



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	38,271	11.4	1,386	19.3	1,499	30.1	1,019	11.5
30年3月期第3四半期	34,360	7.4	1,162	52.1	1,152	62.8	914	94.4

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 669百万円 (△58.3%) 30年3月期第3四半期 1,606百万円 (100.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	156.08	—
30年3月期第3四半期	140.02	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	42,170	17,053	40.4
30年3月期	42,630	16,709	39.2

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 17,053百万円 30年3月期 16,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	50.00	50.00
31年3月期	—	—	—		
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.2	1,550	8.4	1,500	9.6	1,000	△12.4	153.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,536,445 株	30年3月期	6,536,445 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	7,219 株	30年3月期	7,199 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	6,529,239 株	30年3月期3Q	6,529,432 株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は持ち直し、生産や輸出も増加する等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫保管等の国内貨物の取扱いが堅調に推移し、複合一貫輸送、輸出車両の海上輸送、プロジェクト貨物、港湾作業の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は382億7千1百万円（前年同期比39億1千万円の増収、11.4%増）、営業利益は13億8千6百万円（前年同期比2億2千4百万円の増益、19.3%増）、経常利益は14億9千9百万円（前年同期比3億4千6百万円の増益、30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千9百万円（前年同期比1億4百万円の増益、11.5%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	21,599	23,575	1,976	9.1
国際物流事業	13,558	15,462	1,904	14.0
セグメント間内部売上高	△796	△766	30	—
合 計	34,360	38,271	3,910	11.4

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、化学品等の保管が増加したことにより、売上高は48億2千8百万円（前年同期比1.1%増）、流通加工業および陸上運送業は、料金を一部見直したこともあり、売上高はそれぞれ47億8千6百万円（前年同期比7.4%増）、133億6千7百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は235億7千5百万円（前年同期比19億7千6百万円の増収、9.1%増）、営業利益は16億8千4百万円（前年同期比3千3百万円の増益、2.0%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送、輸出車両の海上輸送、プロジェクト貨物の取扱いが増加し、売上高は127億8千1百万円（前年同期比14.9%増）、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は18億7千7百万円（前年同期比9.0%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は8億4百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は154億6千2百万円（前年同期比19億4百万円の増収、14.0%増）、営業利益は売上増および固定費の削減により、8億1千2百万円（前年同期比1億9千3百万円の増益、31.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したほか、株式相場低下による時価の下落により投資有価証券が減少したことや減価償却に伴い有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比4億5千9百万円減の421億7千万円となりました。

負債合計は、営業未払金の増加がありましたが、借入金の減少等により前連結会計年度末比8億3百万円減の251億1千7百万円となりました。

また、純資産合計は、その他の包括利益累計額の減少がありましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比3億4千3百万円増の170億5千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の予想数値を据え置いておりますが、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272	2,575
受取手形及び営業未収金	5,701	6,463
電子記録債権	196	276
その他	940	1,346
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	10,103	10,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,040	46,285
減価償却累計額	△31,216	△32,052
建物及び構築物 (純額)	14,824	14,233
機械装置及び運搬具	3,251	3,313
減価償却累計額	△2,103	△2,252
機械装置及び運搬具 (純額)	1,148	1,061
工具、器具及び備品	2,776	2,952
減価償却累計額	△2,443	△2,536
工具、器具及び備品 (純額)	333	415
土地	6,809	6,809
リース資産	862	968
減価償却累計額	△386	△432
リース資産 (純額)	476	535
建設仮勘定	347	525
有形固定資産合計	23,939	23,580
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	587	575
無形固定資産合計	1,564	1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	5,820	5,205
繰延税金資産	181	151
その他	998	1,006
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	6,969	6,332
固定資産合計	32,473	31,465
繰延資産		
社債発行費	54	49
繰延資産合計	54	49
資産合計	42,630	42,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,223	5,154
短期借入金	4,879	5,057
1年内償還予定の社債	1,000	500
リース債務	140	158
未払法人税等	274	274
その他	1,770	1,518
流動負債合計	12,288	12,664
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	5,557	4,626
リース債務	378	426
繰延税金負債	282	95
役員退職慰労引当金	831	866
退職給付に係る負債	2,677	2,536
その他	403	400
固定負債合計	13,631	12,453
負債合計	25,920	25,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	5,890	6,583
自己株式	△13	△13
株主資本合計	15,669	16,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,070
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△202	△253
退職給付に係る調整累計額	△169	△125
その他の包括利益累計額合計	1,040	691
純資産合計	16,709	17,053
負債純資産合計	42,630	42,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	34,360	38,271
売上原価	31,753	35,467
売上総利益	2,607	2,804
一般管理費	1,444	1,417
営業利益	1,162	1,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	155	198
その他	21	40
営業外収益合計	176	239
営業外費用		
支払利息	140	110
その他	45	17
営業外費用合計	186	127
経常利益	1,152	1,499
特別利益		
固定資産売却益	85	0
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	94	0
特別損失		
固定資産処分損	9	2
減損損失	15	—
特別損失合計	25	2
税金等調整前四半期純利益	1,222	1,496
法人税、住民税及び事業税	291	413
法人税等調整額	16	64
法人税等合計	308	477
四半期純利益	914	1,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	914	1,019

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	914	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	△344
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△44	△50
退職給付に係る調整額	19	44
その他の包括利益合計	691	△349
四半期包括利益	1,606	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606	669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,906	13,454	34,360	—	34,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	692	104	796	△796	—
計	21,599	13,558	35,157	△796	34,360
セグメント利益	1,650	618	2,269	△1,107	1,162

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,107百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,918	15,353	38,271	—	38,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	109	766	△766	—
計	23,575	15,462	39,038	△766	38,271
セグメント利益	1,684	812	2,497	△1,110	1,386

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,110百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,110百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。